④ NPO法人あかり代表理事 川岸恵子さん(64)

障害者支援 最後の砦

コロナに立ち向かう

地域の現場からの提言

「笑顔が自己免疫力を高める何よりの予防」と話すNPO法人「あかり」代表理事の川岸恵子さん

久喜、加須、羽生市など県東北部を中心に、障害児者福祉サービス事業に取り組むNPO法人「あかり」。28施設で利用者約650人、職員約380人が新型コロナウイルスの影響を受けた。代表理事の川岸恵子さん(64)は「私たちが最後の砦(とりで)、医者と同じように利用者の役に立つことが誇り。まだまだ不安はあるが、緊張感を持って対応したい」と意気込む。

あかりは就学前の児童発達支援や放課後デイサービス、大人の自立支援、生活サポートまで、全世代を対象に幅広く事業を展開している。緊急事態宣言が発令されて外出自粛の動きが広がった一方、障害者施設には休業要請のような通達はなかった。

当初はマスクや消毒液が不足し、政府や自治体から物資が送られてきた。「事業を休むことは許されないと実感した」と苦笑いを浮かべて、コロナ禍に尽力した職員に「モチベーションが高く、この3カ月よく頑張ってくれた」と感謝した。

児童、生徒を対象に、本来なら午後2時半から開所する「放課後デイサービス」は、臨時休校を受けて開所時間を午前8時半に繰り上げ、運営時間を延長した。初期の混乱ぶりを「普通に考えれば、明らかに公立の小中学校より密な状態。マスクを嫌がる子どもにはマスクをする練習から始めた」と振り返る。

感染予防策として全事業所でマスク着用と検温、消毒を徹底した。利用者が使う学用品やおもちゃに至るまで、消毒も念入りに。自宅から施設までの通所・通学は車送迎を原則とし、電車利用を禁じた。その中で施設に通うことに前向きな利用者、保護者に支えられたという。

作業所では、感染拡大に伴う景気の悪化から、受託していた業務が減った。人気の「あかりせんべい」は役所など公的機関で販売できなくなり、売り上げは激減。それでも、「こういう時だからこそ、利用者がなるべく孤立しないようにしたい」と業務を生み出し、作業所へ来所するよう促した。

緊急事態宣言が解除され、外出が可能になった現在、行動援護や余暇支援でどのようなプログラムを組むかが課題という。「家に閉じこもっているよりは外に出た方が良い。ただ夏に向け、どのような対応をすべきか難しい」

東京都の新規感染者が300人に迫る日が続き、県内でも再拡大が懸念されている。第2波への対応に神経をとがらせながらも、持ち前の明るさが施設運営の推進力だ。「予防を徹底し、しっかり栄養を取る。にこにこ笑顔で自己免疫力を高めることが何よりの予防」と語った。(保坂直人)

夏への対応に課題

＝おわり